

Team OSAKAネットワーク スタートアップセミナー
(2016年7月11日、於 大阪市環境局第1・2会議室)

低炭素化プロジェクト形成に向けた 二国間クレジット制度(JCM)等の活用

(公財)地球環境センター(GEC)
大阪本部 気候変動対策課
元田智也



公益財団法人 地球環境センター(GEC) の概要



- ✿ 事業内容:
 - ①UNEP(国連環境計画) IETC(国際環境技術センター)の活動支援
 - ②地球環境の保全及び地球温暖化対策に関する開発途上国に対する技術協力等
- ✿ 設立年月日:1992年1月28日
- ✿ 所在地
本部: 大阪市鶴見区緑地公園内
東京事務所: 東京都文京区

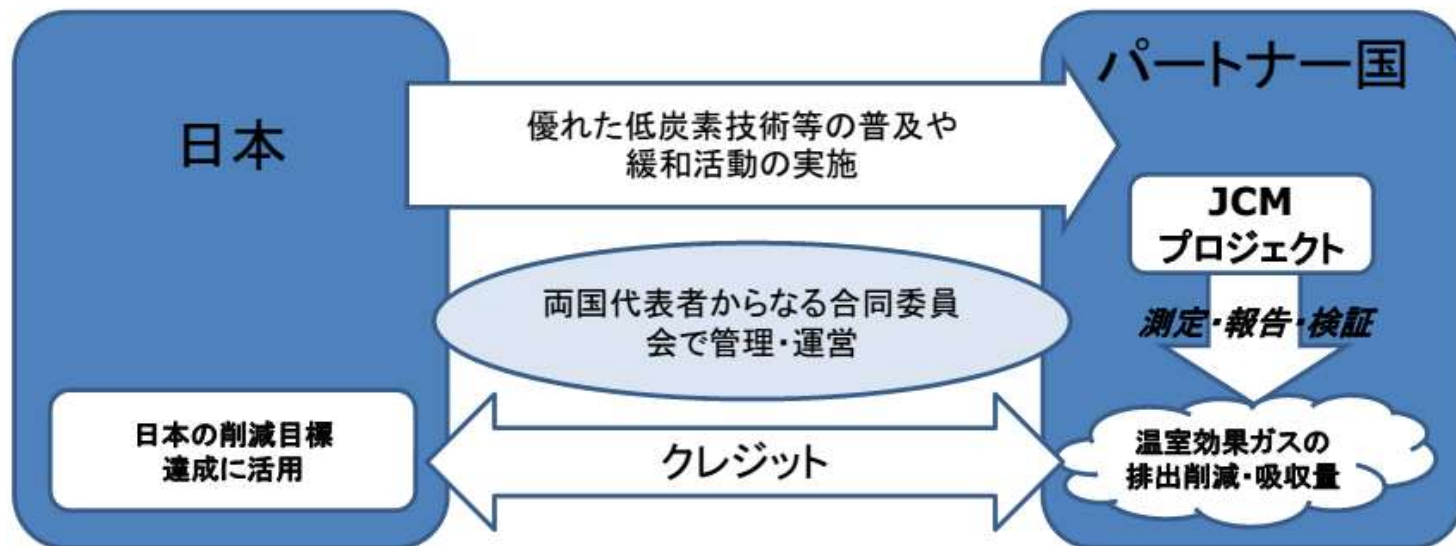
GECの主な事業

- ✿ UNEP IETC 支援関連プロジェクト
- ✿ **JCM設備補助事業 事務局**
- ✿ **途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業 事務局**
- ✿ JCM実現可能性調査 事務局(～H27)
- ✿ 環境・省エネ技術分野における途上国との**ビジネス交流推進事業**(Team E-Kansai事業)
- ✿ アジアの低炭素社会実現のための**都市間連携**プロジェクト(～H27)
- ✿ 環境分野におけるJICA研修事業 など

1. JCMについて

JCMの基本概念

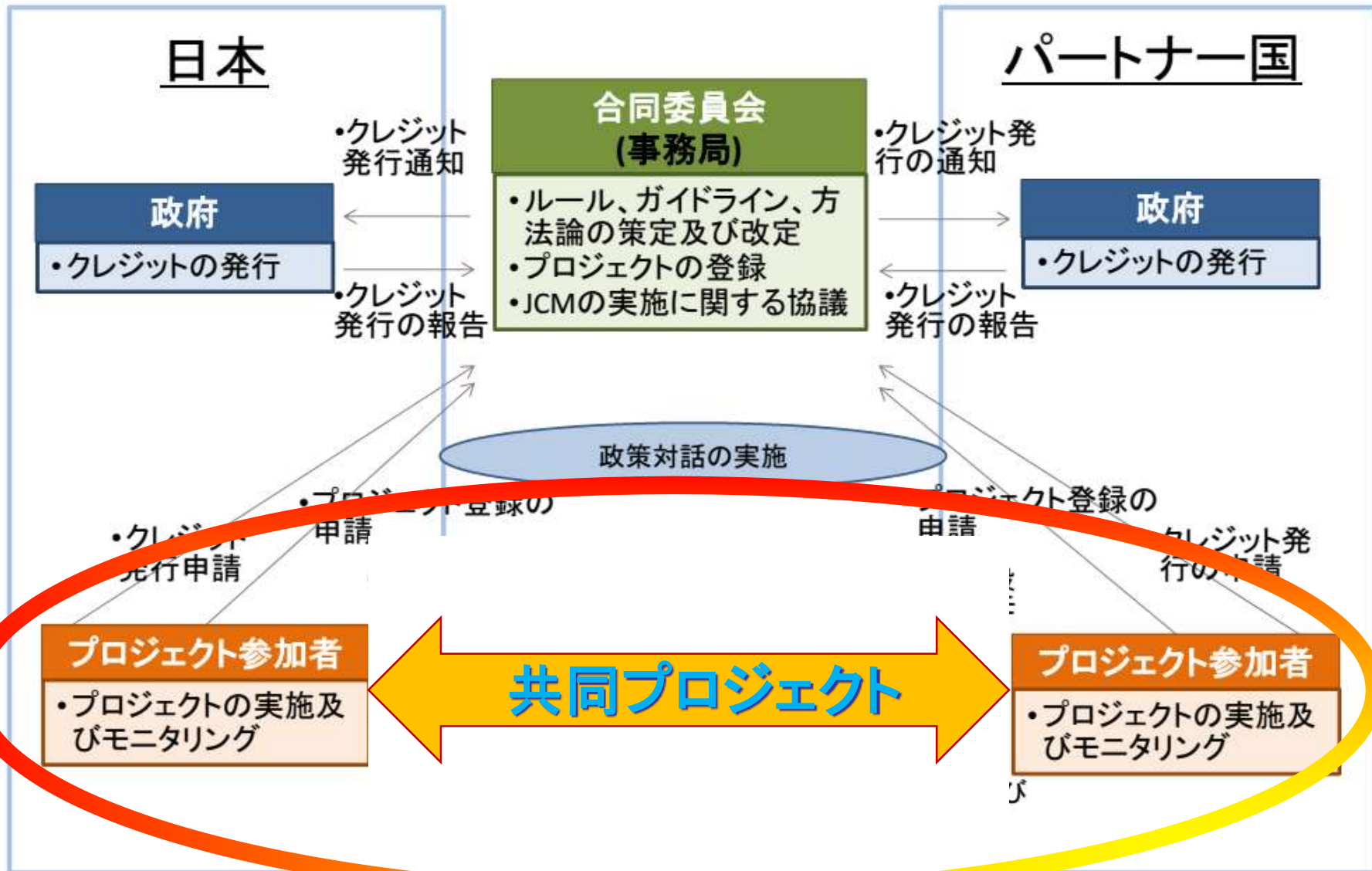
- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



出典：日本政府「二国間クレジット制度(JCM)の最新動向」(H28.06) P.2

JCMのスキーム図

出典: 日本政府「二国間クレジット制度(JCM)の最新動向」(H28.06) P.3



JCMパートナー国

日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、 Bangladesh、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイとJCMを構築。



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)



【Bangladesh】
2013年3月19日
(ダッカ)



【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)



【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)



【モルディブ】
2013年6月29日
(沖縄)



【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)



【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)



【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)



【パラオ】
2014年1月13日
(ゲルルムド)



【カンボジア】
2014年4月11日
(プノンペン)



【メキシコ】
2014年7月25日
(メキシコシティ)



【サウジアラビア】
2015年5月13日



【チリ】
2015年5月26日
(サンティアゴ)



【ミャンマー】
2015年9月16日
(ネピドー)



【タイ】
2015年11月19日
(東京)

・このほか、フィリピンとJCM構築に向けて覚書へ署名。

出典：日本政府「二国間クレジット制度(JCM)の最新動向」(H28.06) P.7

ホーチミン市・大阪市・GEC連携による低炭素都市形成支援

ホーチミン市

- ・ホーチミン市は人口及び経済規模でベトナム最大の都市
- ・急速な都市化と経済成長に伴う**温室効果ガスや環境負荷の増加の懸念**

2013年度@大阪市



両市の市長級による
政策対話 及び
国際シンポジウム

2014年度@ホーチミン市



2015年度@ホーチミン市



日本国環境省の支援

- ・日越JCM実施の署名(2013年7月)
- ・「都市間連携を通じたJCM案件形成可能性調査」として採択(2013~2016)

大阪市の支援

両市長による「ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた覚書」の締結(2013年10月)

覚書の着実な実施によるホーチミン市の低炭素都市形成